

報道機関 関係者の皆様へ

新型コロナウイルス感染症拡大後における地域の最大の課題は

ICT 活用(デジタル・トランスフォーメーション(DX))

新型コロナウイルス感染症拡大前に比べて 2.6 倍に増加!!

北海道科学大学が、道内自治体に対して「地域課題に係るアンケート」を実施

記

1. 調査の概要

北海道科学大学(札幌市手稲区、学長＝川上 敬)の未来デザイン学部人間社会学科教授・高村は、昨年 11 月に道内自治体に対して、地域課題に係るアンケートを実施した。今般は、アフターコロナに向けた社会経済活動の本格的な再開の参考となると考え、その概要等を公開するものである。

アンケート調査は、新型コロナウイルス感染症拡大前後の道内自治体の地域課題を調査することにより、地域における喫緊の課題をより深く把握するとともに、大学が果たすことのできる地域貢献の在り方について検討することを目的として実施した。

アンケート調査により、新型コロナウイルス感染症拡大前後で最もウエイトの高まった課題は、「地域における ICT 活用(DX)」であることが分かった。

また、課題解決のために必要なこととして、「課題を解決するための事業の効果・メリットを明確にすること」、「課題を解決するための事業イメージを明確にすること」、「国や道の支援事業・モデル事業等を活用し、事業の財源を確保すること」が上位に挙げられた。

2. アンケート結果の概要

(1) 実施方法等

アンケートは、道内 179 市町村の企画担当部署を対象に郵送でアンケートへの回答依頼を行い、URL (QR コード) から WEB でアンケートに回答いただくという方法で実施した。



アンケートは、2021 年 11 月 10 日～同年 11 月 24 日に実施し、回答自治体数は 66 団体(回収率＝36.9%)であった。民間セクターが実施するアンケート調査の回収率は一般的に 3 割程度であり、今回も妥当な数字であると考えている。

(2) 設問等

アンケートの質問は、「各自治体における新型コロナ感染症拡大前後の課題」「現在の課題の中で、最優先で進めるべき項目」「現在の課題解決のために必要だと思われる事項」を中心に設定した。

(3) 回答の概要

◆各自治体における新型コロナ感染症拡大前後の課題

新型コロナ感染症拡大前後の課題の変化 (N=66)

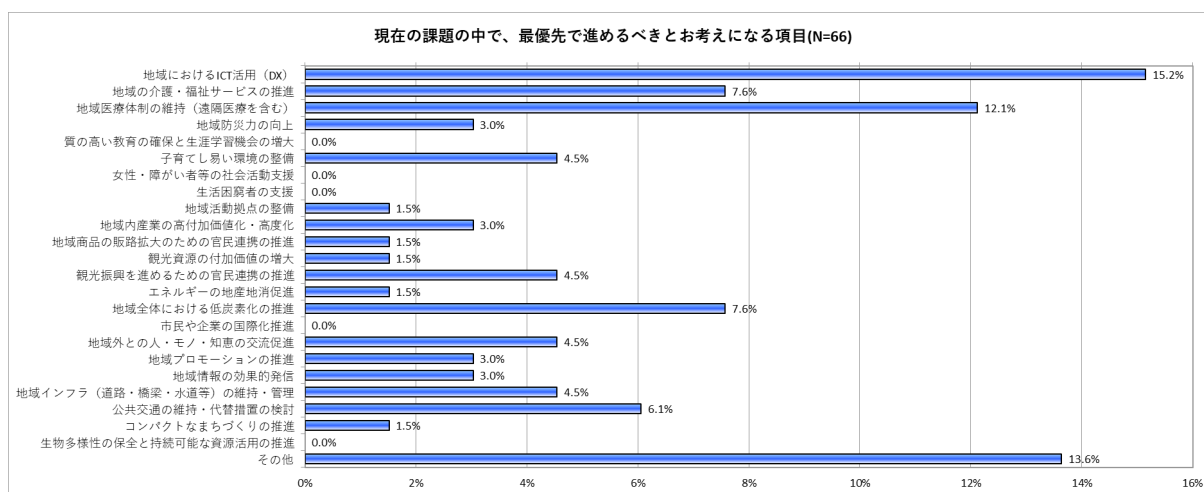
	コロナ前	現在	増減
地域におけるICT活用(DX)	18.2%	47.0%	28.8%
地域の介護・福祉サービスの推進	39.4%	37.9%	-1.5%
地域医療体制の維持(遠隔医療を含む)	43.9%	43.9%	0.0%
地域防災力の向上	39.4%	39.4%	0.0%
質の高い教育の確保と生涯学習機会の増大	21.2%	21.2%	0.0%
子育てしやすい環境の整備	47.0%	42.4%	-4.5%
女性・障がい者等の社会活動支援	0.0%	0.0%	0.0%
生活困窮者の支援	1.5%	1.5%	0.0%
地域活動拠点の整備	6.1%	4.5%	-1.5%
地域内産業の高付加価値化・高度化	34.8%	27.3%	-7.6%
地域商品の販路拡大のための官民連携の推進	0.0%	1.5%	1.5%
観光資源の付加価値の増大	30.3%	24.2%	-6.1%
観光振興を進めるための官民連携の推進	21.2%	19.7%	-1.5%
エネルギーの地産地消促進	15.2%	15.2%	0.0%
地域全体における低炭素化の推進	9.1%	19.7%	10.6%
市民や企業の国際化推進	0.0%	0.0%	0.0%
地域外との人・モノ・知恵の交流促進	13.6%	22.7%	9.1%
地域プロモーションの推進	16.7%	13.6%	-3.0%
地域情報の効果的発信	7.6%	6.1%	-1.5%
地域インフラ(道路・橋梁・水道等)の維持・管理	27.3%	19.7%	-7.6%
公共交通の維持・代替措置の検討	43.9%	39.4%	-4.5%
コンパクトなまちづくりの推進	13.6%	10.6%	-3.0%
生物多様性の保全と持続可能な資源活用の推進	1.5%	3.0%	1.5%
その他 ⇒具体的にお書きください	15.2%	16.7%	1.5%

新型コロナ感染症の拡大前後で増加率の高かった上位 3 課題は次のとおりである。

- 増加率 1 位 (18.2%⇒47.0%) : 地域における ICT 活用 (DX)
- 増加率 2 位 (9.1%⇒19.7%) : 地域における低炭素化の推進
- 増加率 3 位 (13.6%⇒22.7%) : 地域外との人・モノ・知恵の交流促進

新型コロナ感染症拡大前後で課題としての増加率が最も高かった「地域における ICT 活用(デジタル・トランスフォーメーション(DX))」については、新型コロナ感染症の拡大前後で、2.6 倍になった。

◆現在の課題の中で、最優先で進めるべき項目



最優先で進めるべき課題は、「地域における ICT 活用」(15.2%)、「その他」(13.6%) (具体的内容は後述)、「地域医療体制の維持」(12.1%) の順であった。

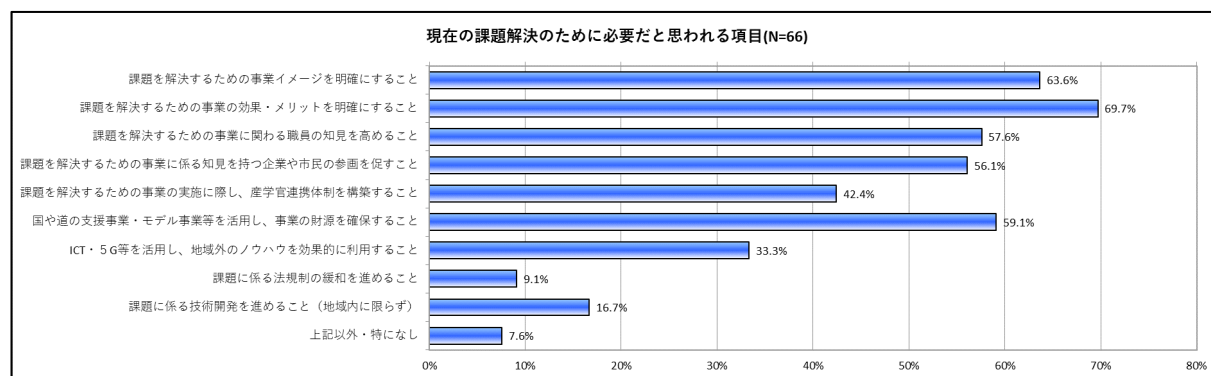
「地域における ICT 活用(DX)」が課題として急増した要因はいくつかあると考えられるが、ここでは 3 点指摘しておく。

1 点目は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る予約の件である。予約するための手段は複数準備されたが、電話はつながらないため、ネット予約の仕方が分からない高齢者をはじめとする市民が役所にやってくるという事象が発生した。これに対応する自治体側では、予約日程の制約もあったことから、予約の仕方を教示するのではなく、高齢者等の手続きを代行するという対応をとった。しかしながら、この行動は高齢者等の ICT リテラシーの向上には何も寄与しなかったことに気づいたはずである。今後行政サービスを提供するに際しては、住民の ICT リテラシーを高めることは極めて重要だと認識したに違いない。

2 つ目は、前述したことも含めて、「非対面」への変革圧力が高まったことである。「ネットで注文して宅配で受け取る」「現金支払いをやめてキャッシュレス決済を行う」「公共交通機関を利用せずテレワークで仕事をする」「対面ではなく遠隔システムを使って会議・授業を行う」等々、この 2 年半で私たちは様々な変化を経験し多くのことを学んだ。地域でこの流れを拡大することは、事業・サービスの形態や働き方の変革を促すことにつながると実感したことである。

そして 3 つ目は、2 つ目で述べた変革が実は業務効率を高め、低迷している我が国の労働生産性の向上に寄与することに気づいたことである。

◆現在の課題解決のために必要なこと



現在の課題解決のために必要と思われることは、「課題を解決するための事業の効果を・メリットを明確にすること」(69.7%)、「課題を解決するための事業イメージを明確にすること」(63.6%)、「国や道の支援事業・モデル事業等を活用し、事業の財源を確保すること」(59.1%)の順に挙げられた。

これらの回答については、次のように分析している。

① 事業を創出する段階で円滑に検討が進んでいない

⇒ どういう事業スキーム(お金と人とモノと情報の流し方)で、どういう果実を獲得するのかといったフェーズでのアイデア出しや、とりまとめ段階、あるいは、これで進めようという意味決定段階が円滑に進んでいない。

② 国や道の支援事業・モデル事業等を活用する場合に、他自治体との違いや競争優位性をアピールすることが不得手である

⇒ これまで他の自治体の取組を見て後追いをすることが多かった自治体においては、この独自性をアピールする方策等のノウハウが十分ではない。

3. 大学が地域に貢献するための機能

まず、これらの「事業を創出する段階」及び「他自治体との違いや競争優位性をアピールする」段階では、中立的な立場にあり、かつ、事業推進のノウハウを持つ要員もいる大学が貢献できると考えられる。

次に、これまで大学の地域貢献は、大学の持つシーズを地域に展開しよう、あるいは、地域ニーズとのマッチングを行おうという傾向が強かったが、今回のアンケート調査により、各地域は大学のシーズを活用する以前の、現状分析・課題抽出と課題解決の方法・スキームを検討する段階で悩んでいることが確認できた。

通常は、このような業務はコンサルティング会社が得意とするところであるが、人口も少ない道内自治体がこのような会社を利用することは現実的ではない。

これを解決する一方策として、大学が、当該課題を解決するための地域における仕組みづくりや産学官連携の事業創出等、「地域課題を解決するハブになる」機能を有することが求められていると考えられる。

人間社会学科・高村は、自身も所属している北方地域社会研究所(RINC*)とも調査結果を共有し、北海道科学大学が地域に貢献していく新たな態勢の検討を行いたいと考えているところである。

* RINC は、北海道を中心とした地域社会が抱える諸問題に対して、社会、経営、産業、文化、教育といった人文社会科学と工学との連携を軸とする分野横断型の研究拠点を形成し、自治体、企業、NPO 法人などの各種団体との交流・連携を通して、地域の課題解決に向けた研究活動を推進することを目的に設立された、北海道科学大学の学内研究所である。

以 上